

県民の健康の保持・
増進のために、ご協力をお願いたします。



沖縄県福祉保健部健康増進課課長
譜久山 民子 先生

P R O F I L E

Q1. 健康増進課課長に就任されて4ヶ月が経ち、各方面でご活躍中とお伺いしておりますが、まず、健康増進課のお仕事の概要をお聞かせ下さい。

健康増進に関する分野を幅広く担当しています。分野別に項目だけをあげてみますと、

- ①健康づくり（健康おきなわ2010の推進、老人保健事業、歯科保健、栄養活動、がん対策）
- ②感染症（サーベイランス、予防接種事業、感染症法に規定する感染症（鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等への対策、エイズ対策、性感染症対策等）
- ③結核対策（サーベイランス、公費の審査等医療、DOTS等の患者支援、接触者対策）
- ④母子保健対策（健やか親子おきなわ2010、小児慢性疾患医療費事業、未熟児養育医療、育成医療、乳幼児医療費助成、周産期協議会、沖縄県母子保健大会等）
- ⑤疾病対策（難病に関すること、特定疾患治療研究事業、ハンセン病対策、被爆者検診事業、臓器移植事業等、アスベスト対策、熱中症等）
- ⑥保健所に関すること、沖縄県公衆衛生大会、ファミリーハウス入院患児の保護者宿泊施設に関すること、その他などがあげられます。

-
- 昭和48年3月 東京女子医科大学医学部卒業
 - 昭和55年1月 中野共立病院小児科勤務
 - 昭和60年4月 沖縄県中央保健所 勤務
 - 平成2年8月 埼玉協同病院 勤務・小児科医長
 - 平成9年3月 沖縄県南部保健所 勤務
 - 平成14年3月 沖縄県石川保健所所長
 - 平成15年3月 沖縄県中央保健所 次長
 - 平成15年4月 沖縄県八重山福祉保健所所長
 - 平成18年4月から、沖縄県福祉保健部健康増進課長となり現在に至る

- 免許：日本小児科学会 小児科専門医
 - 日本小児科医会 子どものこころ相談医登録産業医
 - 沖縄県児童虐待治療プログラム研究会長（CAT研究会）
-

Q2. 譜久山先生は小児科医ですので、本日は予防接種関連のお話を中心にお伺いしたいと思います。早速ですが、今年度からMR（麻疹・風疹混合）ワクチンの接種が始まりましたが、6月には一部、法律改正がありました。対象者はどう変わったのでしょうか？

平成18年5月31日付で「予防接種法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令及び予防接種法施行規則及び予防接種実施規則の一部を改正する省令について（施行通知）」健感発第0531001号という長い題名によって通知されました。この内容はそれまでの「乾燥弱毒麻疹及び風疹混合（MR）ワクチンのみを定期として認める」という限定から単抗原ワクチンも定期として認め、いきなり限定から解き放たれた感があるくらい、多くのこどもたちに抗体を獲得させたいという目的を達成できるようになったと考えます。通知は先生方におかれましても繰り返しお読みいただきたいと思います。

平成18年4月1日から「1期・2期」の2回接種に変更になりました。18年4月ではMRワクチンのみ定期として限定使用であったものが、6月の改正によって、麻疹及び風疹の単抗原ワクチンも定期として使用すること、及び「2期」の対象年齢のお子さんは、麻しん・風しんの単独ワクチンを受けていても、麻しん風しん混合（MR）ワクチンによる予防接種を受けることができるようになりました。

単抗原ワクチン接種後のMRワクチンの追加接種が大丈夫だという「安全性」が国により確認されて、今回の法改正が行われました。また、希望者には麻疹、風疹単抗原ワクチンをそれぞれ接種することも認められています。また、麻疹、風疹どちらかに罹患したお子さんは、他方の単抗原ワクチンが接種できるようになりました。

2期の予防接種は1期の予防接種によって免疫の獲得が不十分な者又は接種後期間の経過に伴い免疫が低下した者に対する免疫の付与又は強化を行うことを目的としています。

新しい対象年齢は1期が1歳～2歳未満です。

2期は幼稚園在園の児で在園の間となります。具体的には平成18年度対象は平成12年4月2日生まれから平成13年4月1日生まれとなり、接種期間は平成19年3月31日までとなります。

接種についての問い合わせはかかりつけの医師やお住まいの市町村にお願いいたします。（なお県では、市町村担当者会議を6月に開き、Q & A等、接種組み合わせ表を配布及び欠席のところには郵送してあります。）

通知の中の留意事項の3では、単抗原ワクチン接種体制の確保について、4では、2期の接種の計画的接種を組むこと、5では、法改正前の漏れ者に対する対応についての19年3月までの特段の配慮を求めることが記載されています。

4の2期対応については予算の確保を伴うことから、市町村の対応状況を待っています。

5の漏れ者対応については昨年9月文書で市町村宛に県からもお願いしたところです。

麻しん（はしか）は感染力が強く、かかると重症化しやすい病気です。風しんは妊婦さんが妊娠早期にかかると、先天性風しん症候群と呼ばれる病気により心臓病、白内障、聴力障害などの障害をもった児が生まれる可能性が高くなります。

麻しんや風しんは乳幼児期早期にかかってしまうことが多いため、麻しんと風しんの予防接種は、お母さんからの免疫がなくなる生後1歳以降できるだけ早い時期に接種することを勧め、**“1歳になったら麻疹・風疹ワクチンを!”**を合言葉にして95%の予防接種率を目指して行きたいと思います。

MRワクチンを接種できない場合		対応
1期	①麻しんに罹患した子	①は、風しん単抗原ワクチンを接種
	②風しんに罹患した子	②は、麻しん単抗原ワクチンを接種
	③麻しん・風しんの両方に罹患した子	③は、1期対象外
2期	①麻しんに罹患した子	①は、風しん単抗原ワクチンを接種
	②風しんに罹患した子	②は、麻しん単抗原ワクチンを接種
	③麻しん・風しんの両方に罹患した子	③の子は、2期対象外
①「麻しん」「風しん」単抗原ワクチンを1期・2期にそれぞれ1回ずつ接種した子		①②とも、もう片方の単抗原ワクチンを接種
②片方罹患した子		

Q3. 昨年度からBCG接種の対象者が生後6ヶ月未満に変わりましたが、接種率が心配ですが、どうなっているのでしょうか？

平成17年4月からツベルクリン反応を省略し直接BCG接種に、対象年齢も生後6ヶ月未満となり、その状況が気になるところです。

多くの市町村の接種は生後3ヶ月から6ヶ月未満の児に実施され、離島等においては1歳未満までを対象としたところもありました。

平成17年度の接種率は6ヶ月未満児対象で86.5%です。平成14年から16年では4歳までそれぞれ68.9%、69.5%、76.5%で、これらに比べ高い接種率となりました。また県内で初めて個別接種を導入した那覇市では97.6%の接種率でした。BCG接種後の針痕数調査でも、平均が約16/18と接種技術の大きな低下もありませんでした。

コッホ現象についても心配されましたが、事例報告はありませんでした。

Q4. 日本脳炎ワクチンが今年の4月から再開されると期待しておりましたが、どうなっているのでしょうか？特に沖縄県は日本脳炎ウイルスの汚染地区で心配ですが。

上記については厚生労働省により平成17年5月31日付で通知が出たところですが、当初1年と見込まれていた新ワクチンの供給体制の整備が今後数年はかかることが判明し、皆様にはご心配をかけているところです。

今年も8月14日には豚血清の日本脳炎抗体価が基準を超えたため“日本脳炎注意報”を発令しています。平成17年が9月13日発令以外は、毎年6月から7月に注意報が出ています。

日本脳炎の発生状況では、国は平成4年から一桁台を推移しています。沖縄県は平成10年1人発生がありましたが、実は平成3年米軍基地内での3名患者発生はサーベランスでは把握出来ていませんでした。また、この4名は民間の検査施設では検出できず、研究室レベルで診断されました。急性脳炎・髄膜炎の7割は原因が把握できていない現状です。

この中で県は昨年から日本脳炎ウイルス積極的サーベランス事業を国立感染症研究所と一緒に実施しています。県立病院から不明の急性脳炎の検体を提出していただき、ウイルス検索をしています。昨年は17例の検体があり、ウイルス検索を実施したが日本脳炎ウイルスは検出されませんでした。今年も日本脳炎ウイルス積極的サーベランス事業を実施しているところです。

また、県から「日本脳炎予防接種希望者に対しては実施体制を確保する様に」事務連絡文書を市町村、医師会宛に8月23日付で出しました。

Q5. 「健康おきなわ2010」についてですが、県は先日、「長寿県復活は容易ではない」とする中間報告を発表しましたが、どのような状況なのでしょう？

平成17年度に中間評価を行ったところです。①栄養・食生活、②身体活動・運動、③たばこ、④アルコール、⑤休養・こころの健康づくり、⑥歯の健康、⑦糖尿病、⑧循環器病、⑨がん、というように9つの分野に目標を設定し、地域、学校、職域、行政などの関係機関・団体が協働して、健康づくり運動を推進してきました。

目標の達成状況を見ますと、早世、健康寿命では、平成12年都道府県別生命表で、沖縄県の平均寿命は男性77.64歳で全国26位、女性86.01歳で全国1位でした。他府県が平均寿命を伸ばしているのに比べ、沖縄県はその伸びが鈍化しています。平均寿命は0歳の平均余命を表します。0歳、20歳、40歳、65歳での平均余命の全国順位を見ると26位、23位、9位、1位です。若くなるにつれ順位が落ちていきます。

指標の達成状況は、策定時の144指標と今回追加40指標中、改善が見られたのは71及び11指標です。悪化したのは14及び21指標です。

悪化した指標は、「適正体重を維持してい

る人の増加」、「今より1000歩以上歩く人の増加」、「1日にアルコール60gを超え多量飲酒する人の割合」、「未成年の飲酒率」、「80歳以上で20本以上自分の歯を持っている人の割合」、「糖尿病による死亡」、「耐糖能異常の割合」、「高コレステロール血症と判定された人の割合」です。

改善した指標は、「男性の喫煙率」、「女性の喫煙率」、「未成年者の喫煙率」、「ストレスの低減」、「休養不足の低減」、「自殺者の減少」、「3歳児のう触有病者率」、「高血圧者数の減少」、「がん検診の受診率」です。

Q6. 長寿県復活のための今後の取り組みは？

基本的には、県民が健康保持に向けて判断できるための情報を様々な方法で提供してゆき、メタボリックシンドロームの概念を含め啓発を繰り返し行うことが必要と考えます。資料等は随時ホームページに掲載をしています。

今年度、健康おきなわ2010推進県民会議では中間評価の結果等をふまえ、肥満対策、たばこ対策、歯科保健対策を重点課題に位置づけました。これを受けて県も情報提供、啓発のためのテレビ広報等に取り組んでいます。また、健康おきなわ2010推進県民会議には32団体参加を頂いていますが、引き続き関係団体の取り組みもお願いして、年2回の会議で意見交換、進捗状況の確認を行っています。県医師会にはその参加団体として健康づくりの県民公開講座など恒常的、積極的に取り組みを頂いているところです。

肥満について、県民への呼びかけとして、①体重、腹囲を測定しましょう、②賢く食べましょう、③少しでも体を動かしましょう、という内容で「肥満対策緊急アピール」を4月14日行いました。その中で沖縄版食事バランスガイドの活用を呼びかけました。現在、普及啓発を行っています。

ヘルシーメニューコンテスト（高校生対象）、飲食店への栄養成分表示の勧奨等様々な取り組みをしています。

たばこ対策としては基盤整備の観点から「禁煙・分煙施設認定制度」に県全体として今年度から取り組みを開始し、8月31日現在139施設が認定されています。学校、病院、公共施設、ホテル、飲食店等が対象で、申請に基づき審査を行っています。

歯科保健分野では3歳児のう触有病者率は減少しているものの全国ワースト1位持続という課題があり、健康づくりからの課題ととらえてフッ化物の普及を含めて対策の強化を図りたいと考え、学校、保育関係者への研修に取り組んでいます。

Q7. 譜久山先生は関東のご出身とお伺いしておりますが、どちらでしょうか？また、沖縄県との関わり合いは？

私は、東京都出身で開業医の娘です。ピアニストにしたかった母に逆らい男子が多い都立大学附属高校に入学。そこは旧制中学の伝統を受けて自由、自治の精神が盛んなところで、自治会総会で、いきなり新入生歓迎と並んで沖縄返還闘争についてなどという議題が並びびっくりしたものです。思えばそのころから沖縄と縁があったのでしょうか。新聞部に入り哲学、文学、芸術、政治などの議論の中でなにやら記事を書き、合間に卓球に励む日々でした。大学ではワンダーフォーゲルという山歩きをするサークルに入りましたが、その動機も勧誘が「沖縄歩きのスライド」であったためでしょう。美しい海などの風景に誘われ早速入部しました。その一方セツルメントサークルにも入部し、地域保健活動にのめり込みました。卒業後は小児科医として勤務していた病院で沖縄の男性と縁があり、結婚しました。子育てをしながらの小児科勤務は毎日嵐の様でかつ充実した生活でした。3重保育に、職場の看護婦さん、患者のお母さんたちにも我が子を見てもらいながらの子育てでした。私の様な者がお母さんになるなんて誰もが心配してくれ、医者である父でさえある日来てそっと掃除をして帰ったことがあ

ります。何かしらみんなから助けられた子育てでした。沖縄に来て小児科の先生方から仕事の助言もいただきながら琉大小児科に入れていただくかと平山教授に相談したりもしましたが“どうも長男の嫁、本家の嫁らしい”と自覚し、元々地域保健活動は希望の分野でしたので保健所勤務を選択しました。沖縄では、医師会の先生方、小児科の先生方、女医の皆様などの輪にすぐに誘い入れていただき大変心強い思いでした。今ではどちらの

出身ですかなども聞かれないくらいになじんだ生活を楽しんでいます。

今後も沖縄県民の健康を守るためにがんばります。

本日はお忙しい中、ありがとうございました。今後とも、医師会へのご指導・ご協力をお願い致します。

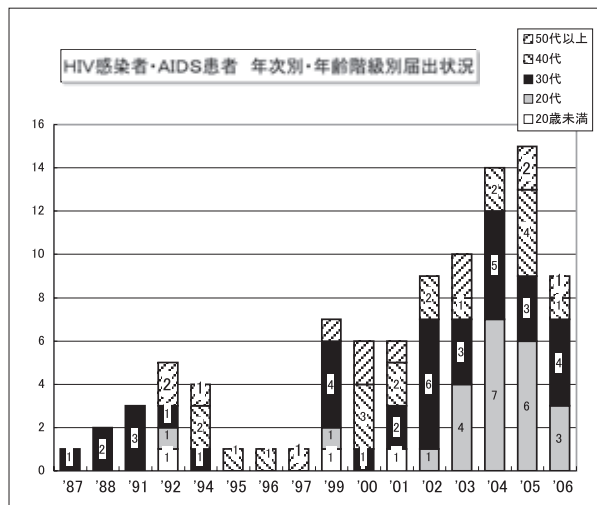
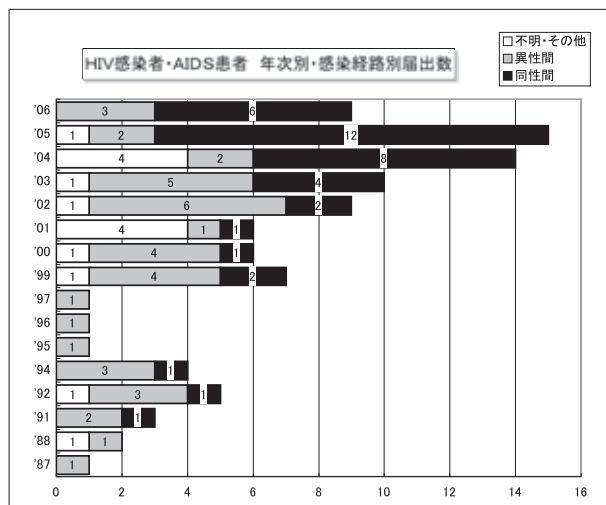
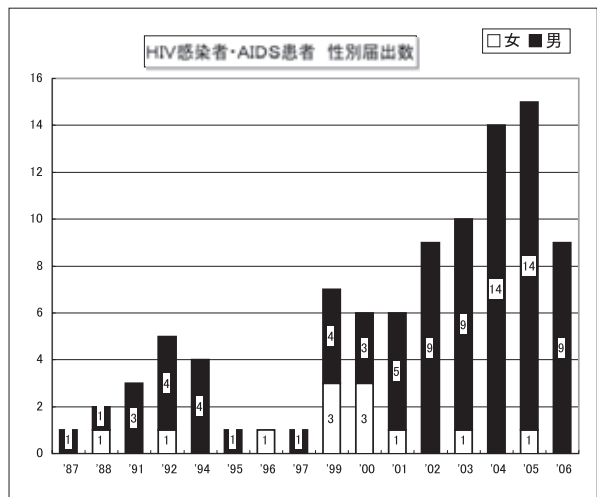
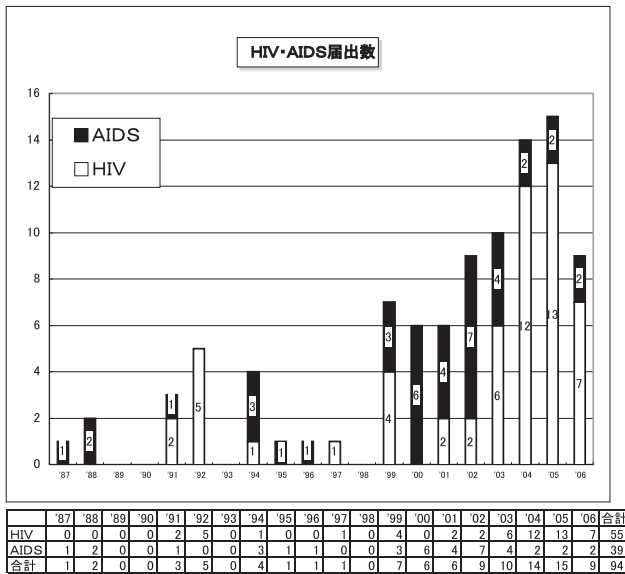
インタビュアー：

広報副担当理事 野原 薫

健康増進課からのお知らせ

沖縄県福祉保健部健康増進課から（県内におけるHIV感染者・AIDS患者の動向）

（平成18年9月現在）



※県内におけるHIV感染者・AIDS患者の届出状況は1999年を境に急増している。性別では、87%を男性が占め、感染経路別では、84%が性的接触感染である。また、近年20代～30代の若い世代の増加が著しい。

※県内の6保健所においては、無料・匿名検査を実施しているが、平成17年から即日検査を導入している。